

施策	5101 確かな学力の育成						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市内小・中学生						
施策が目指す姿	基礎学力の向上に資する学習指導の強化、特別支援教育の充実、国際教育の推進、特色ある教育プログラムの研究・実践等を図る。						
成果指標	全国学力学習状況調査の平均正答率...5年間で全国平均を上回る（現状値やや下回る） 放課後教室参加率...5年間で15%（現状値13.2%）						
目 標 達 成 状 況		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標 1 []	予定					
		実績					
	成果指標 2 [%]	予定	13.60	14.00	14.40	14.80	15.00
		実績	11.70				
		単位コスト	22,432.39				
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	262,468	319,319	427,103	0	0	
	実績	262,459	319,319	427,103	0	0	
内 部 評 価	貢献度	基本施策目標指数「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、学力の向上と放課後教室への参加を推進する本施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	全国学力学習状況調査は、全国平均正答率と同程度で、目標を達成することができなかった。放課後教室参加率は、目標値をやや下回り、達成することができなかった。					
	課題	学力調査は、調査結果から課題を把握し、学習指導の改善を図る必要がある。放課後教室に参加しやすいようにボランティアの増員、実施方法の工夫を図る必要がある。					
	取組方針	学力調査の結果を分析し、授業改善に努めるよう全小中学校への訪問指導を実施し、児童生徒の学力の向上を図りたい。					
外 部 評 価	全国学力学習状況調査の結果については、前期基本計画から通じて未達成であることから、課題の把握や改善策の検討が不足しているのではないかと。また、成果指標が空欄であり推移を確認することができないため、相対的な数値での評価をすべきである。 「施策が目指す姿」からすると成果指標が充分でないことから、特別新教育や国際教育などの新たな成果指標の設定をお願いしたい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	531101	臨海自然教室バス賃借費				10,222	100
	532001	特色ある学校づくり奨励補助金				4,250	100
	532401	小規模特認校実施事業費				4,674	100
	534901	特別支援教育事業費				10,345	100
	535201	教科書採択・調査事業費				3,868	100
	535401	グローバル教育推進事業費				75,071	100
	535501	外国人児童生徒指導事業費				8,182	100
	536201	学力向上事業費				5,747	100
	536801	個別指導通級教室指導員配置事業費				8,747	100
530201	教師用教科書・指導書等購入事業費				16,593	96	

単位施策評価表 補表

施策	5101 確かな学力の育成		
区分	妥当性	妥当	上位施策である学校教育の充実を図るためには、確かな学力の育成が必要である。
	コスト削減の余地	有	事業の実施方法等を工夫することにより、経費を削減できる可能性がある。
	受益者負担	適正	本施策は、義務教育の一環であり、事業によって受益者から適正は負担を求めている。
	上位貢献度	有効	本施策は、子どもたちの生きる力を育む上で必要な確かな学力を身に着けさせるもので、学校教育の充実の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	代替事業はない。
	成果向上の余地	有	児童生徒・教職員への指導等を工夫することにより、成果向上を図る必要がある。
内部評価	貢献度	本単位施策は、子どもたちの学力の向上を図るための支援を行う事業を実施しており、基礎的な知識・技能、思考力・判断力・表現力を身につけさせるための効果があり、確かな学力の育成への貢献度は高い。	
	達成状況	全国的な義務教育の機会均等と水準を確保するため、児童生徒の学力や学習状況を把握する目的で行う全国学力・学習状況調査において、正答率が全国平均とほぼ同程度の結果となった。	
	課題	全国学力・状況調査の結果を分析し、基礎的な知識を活用する問題、自分の考えを述べる問題等に課題があることから、学習指導の改善策を計画するとともに、保護者等と協力しながら継続的に進める必要がある。	
	取組方針	学力調査の結果に基づき、基礎的な知識、思考力、表現力の向上を図る授業改善に向けたリーフレットを作成し、全小中学校に指導主事等の指導訪問を実施することにより、教員の授業力の向上を図るとともに、保護者等の理解・協力を得ながら改善に努める。また、放課後等を利用した補習事業等の取組の充実を図る。	